業務及び財産の状況に関する説明書
【2024 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成し、
全ての営業所及び事務所に備え置き公衆の縦覧に供するものです。

ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社

1.　概況及び組織に関する事項

(1) 商号、登録年月日及び登録番号

HSBC アセットマネジメント株式会社　　2007 年 9 月 30 日付　関東財務局長（金商）第 308 号

(2) 沿革及び経営の組織

【 沿革 】

1985 年 5 月 27 日　ワードレイ投資顧問株式会社設立
1987 年 3 月 12 日　投資顧問業の登録
1987 年 6 月 10 日　投資一任契約に係る業務の認可
1994 年 2 月 17 日　エイチ・エス・ビー・シー投資顧問株式会社に商号変更
1998 年 4 月 24 日　エイチ・エス・ビー・シー投信投資顧問株式会社に商号変更
1998 年 6 月 16 日　証券投資信託委託業の認可
2003 年 3 月 1 日　HSBC アセット・マネジメント株式会社に商号変更
2005 年 4 月 25 日　HSBC 投信株式会社に商号変更
2007 年 9 月 30 日　金融商品取引業の登録
2021 年 11 月 1 日　HSBC アセットマネジメント株式会社に商号変更

【 経営の組織 】

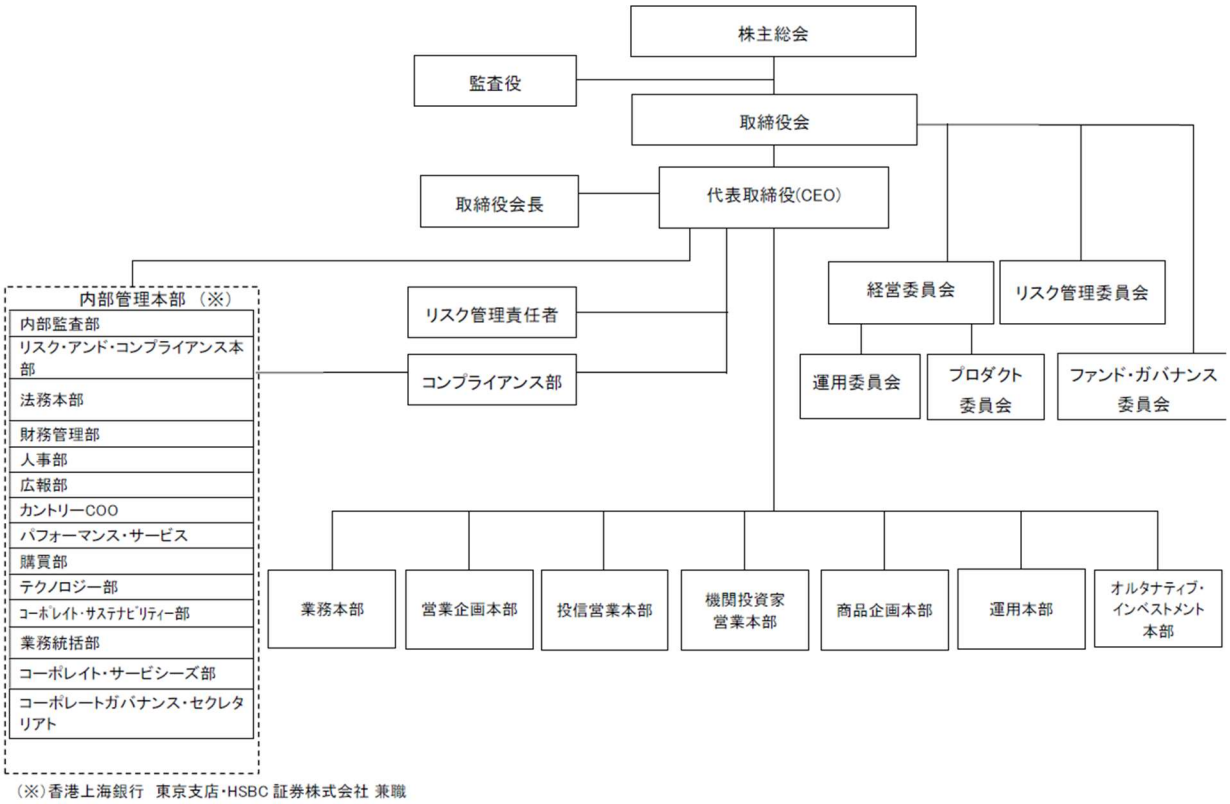
当社は、業務執行の基本方針を決定する機関として、取締役会をおきます。

当社は、当社の経営全般に亘る事項を討議し決するため経営委員会を設置し、その議長は代表取締役とします。また、経営委員会の下部組織として運用委員会及びプロダクト委員会を設置します。

当社は、当社のリスク管理に関する事項を討議し決する第二線防衛の会議体としてリスク管理委員会を設置し、その議長はリスク管理責任者とします。

当社は、上記にかかわらず、ファンド等の運営上で特に留意すべきリスクとして討議し、決するのが適切と判断した議題についてファンド・ガバナンス委員会を設置し、その議長は業務本部長とします。

当社の業務運営の組織の体系は次の図のとおりであり、当社に運用本部、オルタナティブ・インベストメント本部、機関投資家営業本部、投信営業本部、営業企画本部、商品企画本部、業務本部、コンプライアンス部、リスク管理責任者、内部管理本部を置きます。



(3) 株主の名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2,100 株 100%

(4) 役職員、業務の種別、営業所・事務所等の状況

【 役員 】

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	金子正幸	有	常勤
取締役会長	カリン・コリン*	無	常勤
取締役業務本部長	ジャミル・アーマッド**	無	常勤
取締役	ホー・ワイ・ファン	無	非常勤
取締役	トウ・コク・ウィン	無	非常勤
社外監査役	梅村武史	無	非常勤

*2024 年 12 月 9 日就任

**2024 年 8 月 1 日就任

【 政令で定める使用人 】

氏　　名	役　職　名
西山賢治	コンプライアンス部長
由良弘明	運用本部長
渡辺智子	ファンドマネジャー
蔵屋剣士	ファンドマネジャー

【 業務の種別 】

当社は次の業務を行います。

① 投資運用業として、投資信託委託契約または投資一任契約に基づく資産の運用業務

② 投資助言業として、投資顧問契約に基づく投資の助言業務

③ 第一種金融商品取引業として、特定投資家を相手方とした、外国投資信託の受益証券・外国投資証券の私募の取扱い業務

④ 第二種金融商品取引業として、特定投資家を相手方とした、投資信託の受益証券・投資証券の私募業務または有価証券とみなされる権利の私募の取扱い業務

⑤ 不動産及びその周辺機器・関連機器に関する情報提供及びコンサルティング業務

⑥ その他、上記に関連する付随業務、届出業務、承認業務

【 電子募集取扱業務 】

該当ありません。

【 高速取引行為 】

該当ありません。

【 本店・事務所の名称及び所在地 】

本　社	東京都中央区日本橋 3 丁目 11 番 1 号　HSBC ビルディング
大宮事務所	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目 11 番地 20 大宮 JP ビルディング 12 階

【 他に行っている事業 】

該当ありません。

【 その他内閣府令で定める事項 】

指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
金融商品取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
	一般社団法人 日本投資顧問業協会
	日本証券業協会
投資者保護基金	日本投資者保護基金

(5) 指定紛争解決機関

当社は、金融 ADR 制度に対応し、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）が行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることとしています。同センターは、当社の第一種金融商品取引業務及び第二種金融商品取引業務に関しては当社と直接契約しており、また、その他の業務に関しては当社が加入しております一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会からあっせんについての業務を受託しており、弁護士であるあっせん委員（紛争解決委員）による紛争解決に向けたあっせん手続が行われます。

2.　業務の状況

(1) 2024 年 12 月期事業年度における業務の概要

2024 年は、主に個人向けの投資信託委託業務においては、NISA 制度の投資枠の拡大、非課税期間の無期限化など大幅な制度拡充があり、国民の資産形成を強く後押しする年となりました。当社にとっても大きな追い風となり、特に前年度から流入が始まったインド株式ファンドで、市場全体の上昇と当社ファンドの良好なパフォーマンスにより純資産総額が増加しました。また、当社の得意とするグローバル・ターゲット利回り債券ファンドについても、2 本のファンドが満期償還を迎えましたが、新たに年内に 2 本の設定を完了しました。インド株式ファンドは収益率が比較的高いこともあり、営業収益の大部分を占める委託者報酬は前年より 87%増の 11,223 百万円となりました。

一方、主に機関投資家向けビジネスである投資一任運用業務、、付随業務、証券第一種業務においては、既存顧客からの大口の解約が続いたことと、新規ビジネスの延期が重なったものの、オルタナティブ運用部の人員拡充に伴うグループ会社からの業務受託もあり、業務受託報酬と運用受託報酬の合計額は 530 百万円となり、前期の 491 百万円より 8%増加しました。

その結果、今期の営業収益は前年より 81%増の 11,753 百万円となりました。一方、販売会社への支払手数料は前年より 78%増の 4,501 百万円、支払手数料を除く販売費と一般管理費の合計は業務量の上昇により前年比 36%増の 5,350 百万円となりました。

以上の結果、今期の営業利益は 1,901 百万円となり、前期比で 1,874 百万円増加しました。また、当期の税引前純利益は 1,894 百万円となり、法人税及び法人税等調整後の当期純利益は 1,301 百万円となりました。

(2) 直近の 3 事業年度における業務の概要

（金額：百万円）

	2022年12月期 第38期	2023 年 12 月期 第 39 期	2024 年 12 月期 第 40 期
営業収益	6,163	6,498	11,753
経常利益	△68	21	1,894
当期純利益	△57	3	1,301
資本金	495	495	495
発行済株式の総数	2,100 株	2,100 株	2,100 株
受入手数料	6,163	6,498	11,753
（委託手数料）	－	－	
（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）	－	－	
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）	－	－	
（その他の受入手数料）	6,163	6,498	11,753

トレーディング損益その他の自己取引に係る損益	－	－	
株券の売買高及びその受託取扱高	－	－	
国債証券・社債券・株券及び投資信託受益証券の引受高・売上高及び募集・売出し・私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	891,496	1,582,179	1,196,601
その他業務の状況	－	－	
自己資本規制比率	255.2%	262.0%	376.7%
従業員総数(注)（内､外務員）	195名（8名）	193名（7名）	175名（7名）

（注）The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited及びHSBC証券株式会社と兼職している内部管理部門の従業員を含みます。

(3) 直近の2事業年度における財産の状況

直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、（別紙）のとおりです。なお、各期末ともに、当社の資産・負債として、保有有価証券、デリバティブ取引契約はありません。また、各財務諸表については、金融商品取引法の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人より監査証明を受けています。

(4) 管理の状況

１．内部管理

当社は、次の基本方針に則った内部統制を行っております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
⑥ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
⑦ 監査役がその職務を補助すべき事務局の設置に関する事項
⑧ 前号の事務局使用人の取締役からの独立性に関する事項
⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

２．分別管理

当社が分別管理している金銭、有価証券その他の財産はありません。

３．内部監査

内部管理本部内部監査部（Global Internal Audit）はグローバル・インターナル・オーディット・チャーター（Global Internal Audit Charter）及びオーディット・インストラクション・マニュアル（Audit Instruction Manual）に則った内部監査を行っております。

４．苦情管理

当社は、「苦情・紛争処理規程」を定め、お客様等からの苦情等のお申出に対して、真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくよう努めています。また、苦情解決に向けての標準的な流れは次のとおりです。

① お客様からの苦情等の受付

② 社内担当者からの事情聴取と解決案の検討

③ 解決案のご提示・解決

(5) 連結子会社等の状況

該当ありません。

以上

（別紙）

① 2023 年 12 月期（第 39 期）

貸　借　対　照　表

第39期 2023年12月31日現在

科　　目	内　　訳	金　額	科　　目	内　　訳	金　額
（資産の部）	千円	千円	（負債の部）	千円	千円
流動資産			流動負債		
現金及び預金		1,851,526	未払金		706,644
未収入金		27,051	未払費用		847,179
未収委託者報酬		1,568,053	関係会社短期借入金		21,259
未収運用受託報酬		79,760	未払消費税等		49,876
未収収益		107,654	未払法人税等		39,042
流動資産計		3,634,047	賞与引当金		244,816
			流動負債計		1,908,818
			負債合計		1,908,818
無形固定資産			（純資産の部）		
ソフトウエア	3,141		株主資本		
無形固定資産計		3,141	資本金		495,000
			資本剰余金		
投資その他の資産			利益剰余金		
敷金	33,162		利益準備金	123,750	
繰延税金資産	199,974		その他利益剰余金		
投資その他の資産計		233,136	繰越利益剰余金	1,342,757	
			利益剰余金合計		1,466,507
固定資産計		236,277			
			純資産合計		1,961,507
資産合計		3,870,325	負債・純資産合計		3,870,325

損　益　計　算　書

	第39期 ［ 自2023年 1月 1日 至2023年12月31日 ］	
科　　目	内　訳　金	額
	千円	千円
営業収益		6,498,245
委託者報酬	6,005,442	
業務受託報酬	396,915	
運用受託報酬	95,887	
販売費及び一般管理費		6,470,713
支払手数料	2,524,107	
販売費	1,771,457	
一般管理費	2,175,148	
営業利益		27,531
営業外収益		316
営業外費用		6,335
経常利益		21,513
特別損失		24
税引前当期純利益		21,488
法人税、住民税及び事業税		31,840
法人税等調整額		△ 14,230
当期純利益		3,879

株主資本等変動計算書

HSBCアセットマネジメント株式会社

第39期

（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

項　　目	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合　計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合　計		
当期首残高（千円）	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当に伴う準備金の積立	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	3,879	3,879	3,879	3,879
当期変動額合計（千円）	－	－	3,879	3,879	3,879	3,879
当期末残高（千円）	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507

【注記事項】

（１）重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第39期 自2023年 1月 1日 至2023年12月31日
1　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リースを除く） 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品　　３～５年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア　　５年
2　引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3　収益及び費用の計上基準	当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 （１）　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 （２）　運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 （３）　業務受託報酬 当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（２）会計方針の変更に関する注記

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

（３）株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,100	－	－	2,100

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（４）金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後１年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後１年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座貸越であり、すべて短期間で決済されます。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決済が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償却予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	1,851,526	－
未収委託者報酬	1,568,053	－
未収運用受託報酬	79,760	－
未収収益	107,654	－
未収入金	27,051	－
合計	3,634,047	－

３．金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（５）セグメント情報等

１．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

1）　サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	6,005,442	396,915	95,887	6,498,245

2）地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,968,170	530,075	6,498,245

（２）　有形固定資産

保有している有形固定資産はありません。

（３）主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

３．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４．　報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５．　報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

【計算書類の附属明細書】

（１） 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区　　分	期首 帳簿価額	当期 増 加 額	当期 減 少 額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期末 取得原価
千円 有形固定資産 器具備品	24	千円	千円 24	千円	千円	千円	千円
計	24	－	24	－	－	－	－
無形固定資産 ソフトウェア	4,441			1,299	3,141	3,358	6,500
総　　計	4,465	－	24	1,299	3,141	3,358	6,500

（２） 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円		千円	千円
賞与引当金	218,338	246,550	207,317	12,755	244,816

賞与引当金につきましては、「当期増加額」及び「当期減少額のその他」には、株式報酬関連費用を含めて記載しております。

② 2024年12月期（第40期）

HSBCアセットマネジメント株式会社

貸　借　対　照　表

第40期 2024年12月31日現在

科　　目	内　　訳	金　額	科　　目	内　　訳	金　額
（資産の部）	千円	千円	（負債の部）	千円	千円
流動資産			流動負債		
現金及び預金		4,840,892	未払金		690,090
前払費用		14,707	未払費用		1,697,117
未収入金		25,930	関係会社短期借入金		20,857
未収委託者報酬		1,567,077	未払消費税等		355,700
未収運用受託報酬		86,414	未払法人税等		690,115
未収収益		119,465	賞与引当金		253,505
流動資産計		6,654,487	流動負債計		3,707,387
固定資産			固定負債		
有形固定資産			固定負債計		－
建物附属設備	510				
器具備品	795				
有形固定資産計		1,305			
			負債合計		3,707,387
無形固定資産			（純資産の部）		
ソフトウエア	1,841		株主資本		
無形固定資産計		1,841	資本金		495,000
			資本剰余金		
投資その他の資産			利益剰余金		
敷金	33,162		利益準備金	123,750	
繰延税金資産	279,544		その他利益剰余金		
投資その他の資産計		312,706	繰越利益剰余金	2,644,204	
			利益剰余金合計		2,767,954
固定資産計		315,853			
			純資産合計		3,262,954
資産合計		6,970,341	負債・純資産合計		6,970,341

損　益　計　算　書

	第40期 ［ 自2024年 1月 1日 至2024年12月31日 ］	
科　　目	内　　訳	金　　額
	千円	千円
営業収益		11,753,937
委託者報酬	11,223,631	
業務受託報酬	426,132	
運用受託報酬	104,172	
販売費及び一般管理費		9,852,500
支払手数料	4,501,541	
販売費	2,914,480	
一般管理費	2,436,475	
営業利益		1,901,436
営業外収益		7
営業外費用		6,701
経常利益		1,894,742
税引前当期純利益		1,894,742
法人税、住民税及び事業税		672,866
法人税等調整額		△ 79,570
当期純利益		1,301,447

株主資本等変動計算書

HSBCアセットマネジメント株式会社

第40期

（自2024年1月1日　至2024年12月31日）

項　　目	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合　計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合　計		
当期首残高（千円）	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当に伴う準備金の積立	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	1,301,447	1,301,447	1,301,447	1,301,447
当期変動額合計（千円）	－	－	1,301,447	1,301,447	1,301,447	1,301,447
当期末残高（千円）	495,000	123,750	2,644,204	2,767,954	3,262,954	3,262,954

４．【注記事項】

（１）重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第40期 自2024年 1月 1日 至2024年12月31日
1　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備　　５年 器具備品　　４～５年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法により償却しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により償却しております。
2　引当金の計上基準	賞与引当金 役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
3　収益及び費用の計上基準	当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 （１）　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 （２）　運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 （３）　業務受託報酬 当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（２）未適用の会計基準等に関する注記

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号　2024 年 9 月 13 日　企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号　2024 年 9 月 13 日　企

業会計基準委員会）　等

１．　概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

２．　適用予定日

2028 年 12 月期の期首から適用します。

３．　当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（３）重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

（４）株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,100	－	－	2,100

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（５）金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後１年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後１年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座貸越であり、すべて短期間で決済されます。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決済が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び関係会社短期借入金は、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償却予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	4,840,892	－
未収入金	25,930	－
未収委託者報酬	1,567,077	－
未収運用受託報酬	86,414	－
未収収益	119,465	－
合計	6,639,779	－

３．金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（６）セグメント情報等

１．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

1）　サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	11,223,631	426,132	104,172	11,753,937

2）地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
11,186,763	567,173	11,753,937

（２）　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の全ての金額ですので地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
HSBC インド・インフラ株式オープン	4,955,939	投資運用業
HSBC インド オープン	2,341,670	投資運用業

当事業年度より、上表にて、個別の外部顧客資産の集積である投資信託を、主要な顧客の単位として、開示しております。

３．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４．　報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５．　報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

５．【計算書類の附属明細書】

（１）有形固定資産及び無形固定資産の明細

区　　分	期首 帳簿価額	当期 増 加 額	当期 減 少 額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期末 取得原価
千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物附属設備		600		90	510	90	600
器具備品		1,022		227	795	227	1,022
計	－	1,622	－	317	1,305	317	1,622
無形固定資産							
ソフトウェア	3,141			1,299	1,841	4,658	6,499
総　　計	3,141	1,622	－	1,616	3,146	4,975	8,121

（２） 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円		千円	千円
賞与引当金	244,816	260,156	238,006	13,460	253,505

賞与引当金につきましては、「当期増加額」及び「当期減少額のその他」には、株式報酬関連費用を含めて記載しております。